

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社セブン・イレブン・ジャパン					
代表者名	氏名	永松 文彦	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	東京都千代田区二番町 8 番地 8					
主たる事業の分類	大分類	I 卸売・小売業				
	中分類	58 飲食料品小売業				
主たる事業の概要	フランチャイズ方式によるコンビニエンスストア事業を展開 (平成31年3月末で県内に474店を出店)					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	17,375	17,067			
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	30,869	30,322			
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0				
自動車の台数	台	130				
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	292				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2019	年度
------	------	----

計画期間	2020 年度～	2022 年度
------	----------	---------

報告対象年度		年度
--------	--	----

3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	株式会社セブン・イレブン・ジャパン本部 5 階にて 10:00～17:00（土日祝日、当社指定休日を除く） エネルギー担当（03-6238-3707）
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

今後も新規出店を継続するため、店舗数増加に伴いCO2排出量も増加する見込みのため、エネルギー使用量と密接な関係にある延床面積を原単位の値に定め、エネルギー使用量/延床面積を原単位とし、年1%の削減を目標とし取り組む。
 年1%原単位の削減を達成するための方針として下記3点を掲げ目標を達成する。
 ①店舗内の照明・空調・冷設設備を計画的に、最新型の省エネ性能が高い機器へ更新する。
 ②再生可能エネルギー(太陽光発電)の設置
 ③店舗従業員及びパートナーへの「省エネ10か条」等を用いた省エネ啓発と省エネ行為の教育

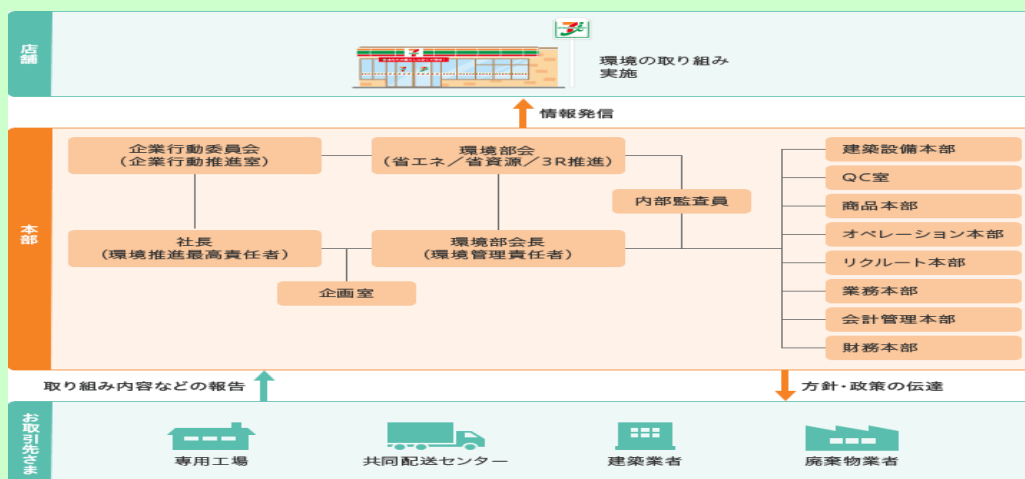
5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制

セブン-イレブン・ジャパンでは、環境負荷低減のため、各部門を横断する「環境対策プロジェクト」を発足。環境方針の決定、環境対策進捗状況の確認等を実施している。

店舗営業に伴うエネルギー使用量の改善を図るため以下の施策を実施している。

- ①建築設備本部にて店舗への省エネ型店舗設備の開発・導入を行う
- ②店舗における清掃・メンテナンス、省エネに関する諸啓発をオペレーション本部で実施
- ③企業全体の取りまとめについては建築設備本部・環境部門で連携して推進する

上記①に関する計画策定やエネルギー使用量把握・情報発信等は温暖化対策責任者を中心に実施している。また、本計画制度に関する取りまとめは建築設備本部にて実施している。
 温暖化対策責任者：建築設備本部 管理部 総括マネジャー



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

セブン&アイHLDGS.の「CSR推進委員会」の専門部会である「環境部会」に参加し、グループ全体の環境に対する理念・具体的な施策を共有している。

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	30,869	t-CO ₂	延床面積	92.66	単位	千m ²
2019年度	調整後排出量	30,869	t-CO ₂	基準原単位	333.14	t-CO ₂ /	千m ²
目標年度	目標排出量	30,322	t-CO ₂	目標原単位	323.15	t-CO ₂ /	千m ²
2022年度	目標削減率	1.77	%	目標削減率	3.00	%	
目標設定に関する説明	エネルギー消費量は店舗延床面積との相関が高い(照明・設備設置台数等)ことから床面積(m ²)当りのCO ₂ 排出量を原単位とした なお、延床面積については、引き続き開店が続くと思われるため、年間2店舗の増加を考慮し、目標年度の店舗数を480店、延床面積93.83千m ² として年1%の原単位の削減を目標とした。						
第一年度	排出量		t-CO ₂	延床面積		単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2020年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂	延床面積		単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2021年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂	延床面積		単位	
	削減率		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位	
2019 年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2022 年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2020 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2021 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2022 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	292	t-CO ₂			単位	
2019年度				基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
2020年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
2021年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	削減率		%	原単位削減率		%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I～II	I-1	燃料使用量等の定期的な把握						
	I-2	エコドライブの励行						
III	III-1	次世代自動車の導入計画						
IV	IV-1	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	区分 番号	対策内容	計画		状況	
				実施予定 年度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施 年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	110201	日常点検・定期点検	2020～ 2022	0		
2	エネ起	110403	月使用量の管理	2020～ 2022	0		
3	エネ起	140303	ショーケースや温湿度の定期的な設定	2020～ 2022	0		
4	エネ起	140303	省エネ型ショーケースへの更新	2020～ 2022	140		
5	エネ起	170303	太陽光発電設備の導入	2020～ 2022	850		
6							
7							
8							
9							
10							

9 自然エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	kW	1710	90			

様式1号
(総括票)

10 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	474	30,869						
合計	474	30,869						

11 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH ₄				
N ₂ O				
HFC				
PFC				
SF ₆				
NF ₃				
合計	0	0	0	0

12 次世代車使用台数等の導入状況 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)	45			
合計	45	0	0	0
自動車総数	130			
次世代車導入割合	34.6			

様式1号
(総括票)

1.3 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	公共交通機関で通勤可能な場合は、原則マイカー通勤は禁止している
自転車の利用促進	
来客者の交通対策	近隣の事業所やお客様のご自宅等への「お届けサービス」を実施 一部店舗での「駐輪スペース」の設置など
物流の合理化	創業時より納品時の共同配送化を継続実施。出店に合わせて適宜配送ルートを見直し、配送車へ環境配慮型車両の導入などを実施

1.4 環境配慮活動状況

環境配慮活動	活動内容の詳細		実施年度
	実施内容		
<input type="checkbox"/> SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している		
<input checked="" type="checkbox"/> 環境マネジメントシステム	名称	ISO14001	2015年
<input checked="" type="checkbox"/> TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 支持を表明している		2019年
<input type="checkbox"/> グリーンボンド	グリーンボンドを発行している		
<input type="checkbox"/> ESG投資	ESG対話プラットフォームに登録している		
<input type="checkbox"/> SBT	SBT を策定済、またはコミットしている		
<input type="checkbox"/> RE100	<input type="checkbox"/>	RE100にコミットしている	
	<input type="checkbox"/>	再エネ100宣言RE Action へ参加している	
<input type="checkbox"/> その他			

1.5 自由記載欄

<ul style="list-style-type: none"> セブン-イレブン記念財団との取組として、「長野セブンの森」での植樹・森林整備の活動を実施し、加盟店・本部社員が参加 (6月) 長野県内店舗に太陽光発電を171店に設置 (2020年3月末時点) 空調の適正温度維持のため、夏期期間にポロシャツ型ユニフォームを着用 商品寄贈を社会福祉法人長野県社会福祉協議会様、社会福祉法人塩尻市社会福祉協議会様に実施。 https://www.sej.co.jp/library/common/pdf/social/news/20191116_nagano.pdf C02冷媒機器の導入。オゾン層破壊の要因となるフロンガスと比べて温室効果ガス排出量の少ないC02冷媒を利用したノンフロン冷蔵設備を導入(オープンケース, 冷蔵ウォークイン, アイスクリューケース, アイランド型チルドケース, 栄養ドリンクケース, 冷蔵リーチインケースなど)
